

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2004年 1月20日

出 願 番 号

Application Number:

特願2004-011309

パリ条約による外国への出願
に用いる優先権の主張の基礎
となる出願の国コードと出願
番号

The country code and number
of your priority application,
to be used for filing abroad
under the Paris Convention, is

J P 2004-011309

出 願 人

Applicant(s):

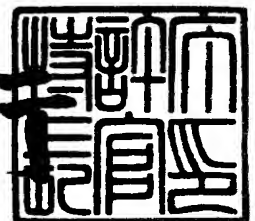
株式会社日立製作所

株式会社東海

2010年 9月13日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

岩井良行



| | |
|-----------|--------------------------------------|
| 【書類名】 | 特許願 |
| 【整理番号】 | 1103020841 |
| 【提出日】 | 平成16年 1月20日 |
| 【あて先】 | 特許庁長官 殿 |
| 【国際特許分類】 | H01M 8/04 H01M 8/06 H01M 8/10 |
| 【発明者】 | |
| 【住所又は居所】 | 茨城県日立市大みか町七丁目1番1号 株式会社日立製作所日立研究所内 |
| 【氏名】 | 乗松 泰明 |
| 【発明者】 | |
| 【住所又は居所】 | 茨城県日立市大みか町七丁目1番1号 株式会社日立製作所日立研究所内 |
| 【氏名】 | 加茂 友一 |
| 【発明者】 | |
| 【住所又は居所】 | 茨城県日立市大みか町七丁目1番1号 株式会社日立製作所日立研究所内 |
| 【氏名】 | 久保田 修 |
| 【発明者】 | |
| 【住所又は居所】 | 静岡県駿東郡小山町須走下原3-4 株式会社東海本部工場内 |
| 【氏名】 | 白井 秀人 |
| 【特許出願人】 | |
| 【識別番号】 | 000005108 |
| 【氏名又は名称】 | 株式会社日立製作所 |
| 【特許出願人】 | |
| 【識別番号】 | 000151265 |
| 【氏名又は名称】 | 株式会社東海 |
| 【代理人】 | |
| 【識別番号】 | 100064414 |
| 【弁理士】 | |
| 【氏名又は名称】 | 磯野 道造 |
| 【電話番号】 | 03-5211-2488 |
| 【手数料の表示】 | |
| 【予納台帳番号】 | 015392 |
| 【納付金額】 | 21,000円 |
| 【提出物件の目録】 | |
| 【物件名】 | 特許請求の範囲 1 |
| 【物件名】 | 明細書 1 |
| 【物件名】 | 図面 1 |
| 【物件名】 | 要約書 1 |
| 【包括委任状番号】 | 0110324 |

【書類名】特許請求の範囲

【請求項 1】

燃料電池を内蔵する機器に装着され、
液体燃料と圧縮ガスとを収容すると共に、当該圧縮ガスにより前記液体燃料を押し出して当該液体燃料を前記燃料電池に供給する燃料電池用燃料容器であって、
前記液体燃料及び前記圧縮ガスを収容し、前記燃料電池に前記液体燃料を供給するための接続口を有する容器本体と、
前記容器本体に進退自在に内设されると共に、前記液体燃料を収容する液体燃料室と当該液体燃料室に連設されて前記圧縮ガスを封入する圧縮ガス室とを区画する隔壁部材と、
前記接続口に設けられたバルブと、
を備えていることを特徴とする燃料電池用燃料容器。

【請求項 2】

前記容器本体は、非円筒形状に形成され、
前記液体燃料室は、円筒状もしくは断面が長円形の筒状に形成されていることを特徴とする請求項 1 に記載の燃料電池用燃料容器。

【請求項 3】

前記容器本体は、前記圧縮ガス室が前記液体燃料室に隣接して並設されていることを特徴とする請求項 1 または請求項 2 に記載の燃料電池用燃料容器。

【請求項 4】

前記容器本体は、前記圧縮ガス室が前記液体燃料室に周設されていることを特徴とする請求項 1 または請求項 2 に記載の燃料電池用燃料容器。

【請求項 5】

前記圧縮ガスの圧力は、最大 0.3 MPa G 以下となるよう構成されていることを特徴とする請求項 1 乃至請求項 4 のいずれか一項に記載の燃料電池用燃料容器。

【請求項 6】

前記圧縮ガスは、酸素を含まないガスからなることを特徴とする請求項 1 乃至請求項 5 のいずれか一項に記載の燃料電池用燃料容器。

【請求項 7】

前記容器本体は、少なくとも前記液体燃料室の一部が、透光性材料で形成されていることを特徴とする請求項 1 乃至請求項 6 のいずれか一項に記載の燃料電池用燃料容器。

【請求項 8】

前記容器本体は、前記隔壁部材の位置を表す目盛を有することを特徴する請求項 7 に記載の燃料電池用燃料容器。

【請求項 9】

前記液体燃料が、主にメタノールと水の混合物からなることを特徴とする請求項 1 乃至請求項 8 のいずれか一項に記載の燃料電池用燃料容器。

【書類名】明細書

【発明の名称】燃料電池用燃料容器

【技術分野】

【0001】

本発明は、直接メタノール型燃料電池（DMFC（Direct Methanol Fuel Cell））などの燃料電池を内蔵する機器に装着され、メタノール水溶液などの液体燃料を燃料電池に供給する燃料電池用燃料容器に関する。

【背景技術】

【0002】

従来の液体を収容する容器としては、例えば、エアゾール容器、化粧品容器などがあり、その容器は、ガラス、金属、プラスチックなどから形成されている。これらの容器は、内圧が加圧されることで、ノズルを開作動して、容器の内部の溶液が噴霧状に流出して使用できるように構成されている。

これらの容器には、薬剤となる原液と、容器の内部を加圧するための噴射剤とが混合されて収容されるが、原液と噴射剤とが混合された状態で噴出されるため、原液のみを用いたい用途にはピストンなどを用いた二重構造の容器が用いられている（例えば、特許文献1参照）。

【特許文献1】特公平5-20148号公報（第2頁右欄第1行目～第3頁左欄第39行目、図1、図2）

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0003】

ところで、図13に示すように、携帯用パソコン（ノートパソコン100、PDA（Personal Digital Assistance）など）やその他の電気機器などでは、小型電源として燃料電池200の使用が検討されている。その燃料電池200の燃料としては、例えば、メタノールと純水またはエタノールと純水の混合溶液からなる直接メタノール型燃料電池（DMFC）が検討されている。燃料電池200には、その燃料を貯蔵し、供給するための燃料容器（例えば燃料カートリッジ）300が必要である。

【0004】

前記燃料容器300の形状は、燃料電池200の本体もしくは燃料電池200を搭載しているノートパソコン100などの機器における燃料容器300の収容室110の形状などに応じて設定される。この点から、外形が円筒状のものでは、形状自由度が低いと共に、設置スペースの関係で収容する燃料の容積効率が低いという問題点がある。

また、前記特許文献のように燃料を吐出するための圧縮ガスを収容する気室を液体燃料室と二重構造に設けたものでは大きな円筒形状となり、機器のコンパクト化の障害となる問題点がある。

【0005】

さらに、ノートパソコン100などの小型機器は、機器全体の大きさがノートサイズなどの大きさに制限されていることにより、燃料供給用ポンプ、調圧機構、燃料残量検知機構などが省略されることが望まれている。

特に、使用者側の利便性向上のため、燃料容器300は、安価で、小型軽量のものが望まれている。

【0006】

そこで、本発明は、前記従来技術の問題点を解決するためになされたものであり、本発明の課題は、燃料容器の形状の自由度が高く、簡便な機構により液体燃料を噴出できる小型軽量かつ安価な燃料電池用燃料容器を提供することを課題とする。

【課題を解決するための手段】

【0007】

前記課題を解決するために、本発明に係る燃料電池用燃料容器は、液体燃料と圧縮ガスを収容すると共に、当該圧縮ガスにより前記液体燃料を押し出して当該液体燃料を前記

燃料電池に供給する燃料電池用燃料容器であって、前記液体燃料及び前記圧縮ガスを収容し、前記燃料電池に前記液体燃料を供給するための接続口を有する容器本体と、前記容器本体に進退自在に内設されると共に、前記液体燃料を収容する液体燃料室と当該液体燃料室に連設されて前記圧縮ガスを封入する圧縮ガス室とを区画する隔壁部材と、前記接続口に設けられたバルブと、を備えていることを特徴とする。

【0008】

本発明によれば、燃料電池用燃料容器は、液体燃料室と圧縮ガス室とが、隔壁部材によって区画されていることにより、燃料容器の形状の自由度を高くして、燃料容器全体をコンパクト化することが可能である。また、燃料電池用燃料容器は、圧縮ガスによって押圧された隔壁部材によって液体燃料を燃料容器の外部へ噴出できるため、機構を簡素化することが可能である。

【発明の効果】

【0009】

本発明に係る燃料電池用燃料容器によれば、燃料容器の形状を機器の燃料容器収容室の形状などに応じて容易に設定することが容易にでき、収容する液体燃料の容積効率が高く、燃料容器のコンパクト化が図れる。さらに、自力で燃料単体を噴出でき、簡便な機構により安価でかつ小型軽量化によって使用者側の利便性を向上することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0010】

〔第1の実施の形態〕

以下、図1～図6を参照して、本発明の第1実施の形態に係る燃料電池用燃料容器を説明する。

まず、図1～図3及び図13を参照して、燃料電池用燃料容器（以下、単に「燃料容器」という）1について説明する。

図1（a）、（b）、図2、図3（a）及び（b）に示す燃料容器1は、前記した図13に示すようなノートパソコン100やその他の機器などに搭載されている燃料電池200に供給する液体燃料Fを貯蔵するための容器である。この燃料容器1は、燃料電池を内蔵する機器に着脱自在に装着され、直接メタノール型燃料電池（DMFC）などからなるその燃料電池200に連結して液体燃料Fを補充することができる交換可能なカートリッジタイプの密閉容器からなる。

燃料容器1は、図1（b）に示すように、液体燃料Fと圧縮ガスGとを容器本体2に内設された収容室2aに収容すると共に、その圧縮ガスGの圧力により液体燃料Fを押圧して液体燃料Fを燃料電池200に供給するように構成されている。燃料容器1は、液体燃料Fと、圧縮ガスGと、隔壁部材5と、容器本体2と、底蓋部材3とを備え、断面が長円形（図1参照）で、扁平な柱体に形成されている。

【0011】

次に、図1～図4を参照して容器本体2を説明する。

容器本体2は、透明部材によって形成された目盛表示部2d、2e（図2、図3（a）及び（b）参照）と、例えば、不透明な合成樹脂とを二色形成して、薄く非円筒形状に形成されている。容器本体2は、図1（a）及び図2に示すように、断面が長円形で、左右両端がそれぞれ円弧に形成され、前後面が平坦に形成されて、厚さTが薄い扁平形に形成されている。容器本体2の内部には、液体燃料F、圧縮ガスG及び隔壁部材5を収容する空洞状の収容室2aが形成されている。その収容室2aの一端部には、燃料電池200（図13参照）に液体燃料Fを供給するためのバルブ4が設置される前記接続口2bが形成され、収容室2aの他端部には、底蓋部材3によって密閉される開口部2cが形成されている。

【0012】

収容室2aは、液体燃料F、圧縮ガスG及び隔壁部材5が収容される空間からなり、液体燃料Fが収容される液体燃料室FRと、圧縮ガスGが収容される圧縮ガス室GRとが連設されている。収容室2aは、中央部に上下方向に向けて形成された仕切壁2jによって

第1収容室2 hと第2収容室2 i とに二分されている。その収容室2 aは、液体燃料Fを接続口2 bから押し出すための隔壁部材5が接続口2 bの開口方向（以下、「上方向」という）に進退する第1収容室2 hと、この第1収容室2 hに隣接して並設された第2収容室2 i と、第1収容室2 hと第2収容室2 i とが連通している底側の連通路2 k とから構成されている。

【0013】

第1収容室2 hには、ピストンの役目をする隔壁部材5が上下方向に進退自在に摺動するように内设されるシリンダを構成している。この第1収容室2は、隔壁部材5によって第1収容室2 hが液体燃料Fを収容する液体燃料室FRと、圧縮ガスGを封入する圧縮ガス室GRとの二室に区画されている。第1収容室2において、隔壁部材5の上面と接続口2 bとの間には、液体燃料室FRが形成され、隔壁部材5の下面と底蓋部材3との間には、圧縮ガス室GRが形成されて、液体燃料室FR及び圧縮ガス室GRの容積は、隔壁部材5の移動によってそれぞれ変化するように形成されている。

【0014】

第1収容室（液体燃料室FR）2 hの内壁2 mは、図4に示すように、略円柱形状に形成された隔壁部材5が上下動自在に嵌合するように円形に形成されて、円筒状になっている。第1収容室（液体燃料室FR）2 hの内壁2 mの一部は、断面円弧状の仕切壁2 jと、透光性材料からなる目盛表示部2 d、2 eとで形成されて、目盛表示部2 d、2 eの外側から液体燃料室FRの液体燃料Fや隔壁部材5が視認できるように形成されている。第1収容室（液体燃料室FR）の形成する容器本体2には、隔壁部材5の位置を表す目盛（残量時間）2 f、2 gを付記した目盛表示部2 d、2 eが形成されており、液体燃料Fの量が視認できるようになっている。

【0015】

なお、第1収容室（液体燃料室FR）2 hは、断面が円形なものに限定されるものではなく、図5に示す燃料容器1 Aのように、第1収容室1 2 h（液体燃料室FR）の断面が長円形の筒状にして、さらに厚さT1を薄くして容器本体1 2を扁平な形成してもよい。

このような燃料容器1 Aによれば、燃料容器1と比較して、厚さ方向にさらに薄くすることができ、薄型のノートパソコン100（図13参照）などの携帯機器に容易に装着可能となる。

また、燃料容器1 Aは、断面が長円形であるため、隔壁部材5が周方向に回転しないので、圧縮ガスGによって、液体燃料Fをさらに安定して押し出すことができるようになる。

【0016】

第2収容室2 iの全体は、圧縮ガスGが封入される圧縮ガス室GRを形成して、第1収容室2 hに幅方向に平行に隣接して並設されている。このため、液体燃料Fと圧縮ガスGを収容する収容室2 aは、液体燃料Fが収容される第1収容室（液体燃料室FR）と、圧縮ガスGが収容される第2収容室（圧縮ガス室GR）との上下方向の高さを短くして、燃料容器1の全体の高さHを短くして、コンパクトにすることが可能となる。

【0017】

第1収容室2 hと第2収容室2 i との間には、容器本体2の開口部2 cに底蓋部材3を嵌着して燃料容器1を形成した際に、第1収容室2 hの底部と第2収容室2 iの底部とが連通するように、仕切壁2 jの下端部を切欠形成された連通路2 kが設けられている。

【0018】

液体燃料室FRは、液体燃料Fが収容される箇所であり、第1収容室2 h内の隔壁部材5と接続口2 bとの間の空間からなる。

圧縮ガス室GRは、圧縮ガスGが収容される箇所であり、第1収容室2 h内の隔壁部材5と底蓋部材3との間の空間と、連通路2 kと、第2収容室2 i とからなる。

液体燃料室FRと圧縮ガス室GRは、液体燃料Fの量によって、その二室を区画している隔壁部材5が移動することにより、容積が変化する。

【0019】

前記目盛表示部2 d, 2 eは、燃料容器1を装着する機器によって残量監視窓が側方にある場合や、正面にある場合にも対応できるように、容器本体2の正面及び側面の両方に、液体燃料室F Rに沿って細長く形成されている。目盛表示部2 d, 2 eは、例えば、アクリル樹脂などの透光性樹脂によって形成されている。

目盛2 f, 2 gは、目盛表示部2 d, 2 eの外側表面に、転写印刷、または、紙もしくはフィルムを巻き付けることなどによって外装される。また、容器本体2の外表面には、さらに、デザイン図案、商品名、宣伝などの表示や燃料容器1の装着方向を示す矢印表示2 oが付記されている。

【0020】

図1 (b)に示すように、底蓋部材3は、開口部2 cに嵌合される環状突起2 nを有する断面が長円形の略板状の樹脂部材であり、例えば、超音波溶着などによって開口部2 cに固着されている。底蓋部材3は、圧縮ガス室G R (第1収容室2 h及び第2収容室2 i)の底面を構成している。環状突起2 nは、段差状に形成された開口部2 cの内側の第1収容室2 h内に食い出るように形成されて、その食い出た箇所が隔壁部材5のストッパの機能を備えている。隔壁部材5は、この環状突起2 nによって、底蓋部材3の底面に密着しないように構成されている。

【0021】

次に、図6 (a)、(b)を参照してバルブ4を説明する。

図6 (a)、(b)に示すように、バルブ4は、段差状に形成された接続口2 bに取り付けられており、液体燃料Fの流通を開放または遮断する開閉機器であり、容器本体2の第1収容室(液体燃料室F R)2 hの上部に形成されている。バルブ4は、スペーサ4 aと、圧縮コイルばね4 bと、ガスケット4 cと、中空部4 f及び連通孔4 gを有する略有底円筒状のバルブステム4 dと、止着部材4 eとから構成されている。

【0022】

スペーサ4 aは、接続口2 b内の底部の周壁部に配設される円筒状の部材からなり、このスペーサ4 aに遊嵌される圧縮コイルばね4 bを支持している。

圧縮コイルばね4 bは、止着部材4 eを付勢するばねであり、接続口2 b内の底部に配設されている。

ガスケット4 cは、例えば、リング状の合成ゴムからなり、スペーサ4 aの上に載設されている。

バルブステム4 dは、ガスケット4 cに挿通されると共に、圧縮コイルばね4 bの上に載設されている。

止着部材4 eは、周面に形成されたねじ部4 hが接続口2 bの内壁に形成された雌ねじ部(図示せず)に螺着されると共に、バルブステム4 dを圧縮コイルばね4 bの弾力に抗して、接続口2 bの底面(液体燃料室F R)側に押圧している。

【0023】

次に、図1 (b)を参照して隔壁部材5を説明する。

図1 (b)に示すように、隔壁部材5は、シリンダの役目をする第1収容室2 hに、摺動可能に嵌挿されて液体燃料Fを押圧するピストンの役目をすると共に、第1収容室2 hを液体燃料室F Rと圧縮ガス室G Rとに隔てている。隔壁部材5は、弾性を有するシール部材5 aと、圧縮ガスGの圧縮力を受ける底面5 eを有する芯部材5 bとから構成されている。隔壁部材5は、断面形状が図4に示す内壁2 mと同じ円形をした略柱体状に形成されている。

シール部材5 aは、芯部材5 bを覆うように形成されると共に、下端部に芯部材5 bの凹部5 cに係止される係止爪5 dが形成されて、芯部材5 bと一体化されている。そのシール部材5 aの外周は、第1収容室2 hの内壁2 mに気密に接触して、隔壁部材5の上部空間には液体燃料Fが封入され、隔壁部材5の下部空間には圧縮ガスGが封入されるように構成されている。

これにより、隔壁部材5は、所定の姿勢を保持しながら、容器本体2内部を第1収容室2 hの内壁2 mに案内されて摺動すると、圧縮ガスGの圧力によって液体燃料Fを押圧し

て、前記バルブ4が連通作動した際に、液体燃料Fを接続口2bより押し出すように作用する。

【0024】

次に、図1(b)を参照して液体燃料Fを説明する。

図1(b)に示す液体燃料Fは、例えば、主にメタノールと水の混合物からなる。液体燃料Fは、本実施形態では、燃料容器1がDMFCを内蔵する携帯機器に装着されるため、所定濃度のメタノールと純水、またはエタノールと純水の混合液である。ただし、液体燃料の種類はこれに限定されず、燃料電池の種類に応じて適宜変更自由である。

【0025】

次に、図1(b)を参照して圧縮ガスGを説明する。

図1(b)に示す圧縮ガスGは、窒素、炭酸ガス、脱酸素空気などの酸素を含まないガスを用いることが好ましい。このように酸素を含まないガスを使用すれば、燃料電池での反応に悪影響を及ぼす酸素が液体燃料Fへ混入することや、液体燃料Fが酸化することを防止できる。

【0026】

圧縮ガスGの圧力は、液体燃料室FRに充填された液体燃料Fが少なくなっても押し出しきれば特に制限されない。さらに、例えば、携帯機器が、燃料供給用ポンプ、調圧機構などを備えていない場合には、圧縮ガスGの最大圧力が0.3MPaG以下となるよう設定することが好ましい。このように0.3MPaG以下に設定する場合は、液体燃料Fの充填量が最大の状態（液体燃料室FRの容積が最大であって、圧縮ガス室GRの容積が最小の場合）において、圧縮ガスGの圧力が0.3MPaGとなるように設定する。

さらに、圧縮ガスGの圧力変動を極力低減するために、圧縮ガス室GRの容積は、可及的に大きくすることが好ましい。

【0027】

次に、本発明の第1の実施の形態に係る燃料電池用燃料容器の動作を説明する。

まず、図1(b)に示すように、圧縮ガスGを圧縮ガス室GRに封入する。圧縮ガスGの封入は、例えば、液体燃料室FRに液体燃料Fを注入していない空の状態、接続口2bよりバルブ4を通して液体燃料室FRに圧縮ガスGを注入すると共に、隔壁部材5が液体燃料室FRの最底部に移動するまで圧縮ガスGを注入する。このとき、隔壁部材5の底面5eの端部が環状突起2nに当接して傾くことにより、その隔壁部材5と内壁2mとの密閉状態が開放されて液体燃料室FRと圧縮ガス室GRとが連通させて、圧縮ガスGが圧縮ガス室GRの内部に注入される。そして、圧縮ガス室GR内が所定圧力となった際に、圧縮ガスGの注入を停止する。その後、バルブ4を開作動して液体燃料室FR内の圧縮ガスGを排出すると、隔壁部材5が圧縮ガスGの圧力によって移動して、液体燃料室FRが元の密閉状態に戻る。

そして、隔壁部材5の底面5eには、圧縮ガスGの圧力が作用されていることにより、隔壁部材5が液体燃料室FRの上端にまで上昇移動して液体燃料Fの全て排出できるように圧縮ガス室GR内の圧縮ガスGを封入することができる。その後、接続口2bのバルブ4を開いて、液体燃料室FRへ液体燃料Fを注入することによって、燃料容器1は、携帯機器に液体燃料Fを補充できるようになる。

【0028】

燃料容器1が、ノートパソコン100（図13参照）などの携帯機器に装着されていない場合、図6(a)に示すように、バルブステム4dの連通孔4gは、ガスケット4cによって遮断されて、バルブ4が閉鎖状態になっている。このため、燃料容器1の液体燃料室FR内の液体燃料Fは、バルブ4から漏れることなく充填された状態にある。液体燃料Fは、隔壁部材5の底面5eが圧縮ガスGの圧力によって押圧されていることにより、隔壁部材5の上面で押圧されて圧縮された状態にある。

【0029】

そして、燃料容器1が、前記携帯機器に装着されると、図4(b)に示すように、バルブステム4dが押し下げられることによってガスケット4cが圧縮変形し、連通孔4gが

開放される（開放状態）。すると、液体燃料室F Rに充填されて圧縮された状態にある液体燃料Fは、圧縮ガスGの圧縮力によって液体燃料室F Rから押し出されて、連通孔4 g及び中空部4 fを経由し、燃料容器1の外部に噴射され、携帯機器に内蔵された燃料電池200（図13参照）に供給される。

【0030】

液体燃料Fが燃料電池200（図13参照）に供給されて、燃料容器1内の量が減少すると、残留する液体燃料Fの貯蔵量（残量時間h）に応じて隔壁部材5の位置が変化する。その隔壁部材5の移動を目盛表示部2 d, 2 eから視認できると共に、目盛2 f, 2 gによって液体燃料Fの貯蔵量（残量時間h）を測ることができる。隔壁部材5は、液体燃料Fの減少に応じて圧縮ガスGの体積が変化して圧力がやや低下するが、圧縮ガスGの所定範囲内の圧力によって押圧されて移動し、液体燃料Fの貯蔵量が無くなるまで押し出すことができる。すなわち、隔壁部材5は、図1（b）に想像線で示すように、液体燃料室F Rの上端まで移動すると、液体燃料室F Rの上端面に当接してストップするため、液体燃料室F R内の液体燃料Fを全部押し出すことができる。

【0031】

隔壁部材5が液体燃料室F Rの上端でストップするように構成されていることにより燃料容器1は、液体燃料F以外が外部に噴出しないように容器本体2の内部で液体燃料室F Rと圧縮ガス室G Rとに分離形成されたことにより、落下などの衝撃に対する燃料漏れを防止することができる。

【0032】

また、燃料容器1は、第1収容室2 hと第2収容室2 i とが横方向に隣接して並設されたことにより、図1～図4に示すように、扁平型に形成することが可能となるため、高いスペース効率の要求があるノートパソコン100（図13参照）やPDAにおいても対応できるようになり、小型で収容量が多い燃料容器1が構成できる。

【0033】

〔第2実施の形態〕

次に、図7～図9を参照して、本発明の第2実施の形態に係る燃料電池用燃料容器を説明する。前記第1実施の形態で説明したものと同一のものは、同じ符号を付記してその説明を省略する。

【0034】

本発明の第2実施の形態は、燃料容器1 Bの収容室6 aが、中側に配置された第1収容室（液体燃料室F R）6 bと、この第1収容室（液体燃料室F R）6 bの外側に配置された第2収容室（圧縮ガス室G R）6 cとを二重に配置することにより、厚さT2と幅L2とを同じ長さに短くしてコンパクトにしたものである。

【0035】

燃料容器1 Bは、上方に開口部6 d形成した容器状の容器本体6と、この容器本体6の開口部6 d嵌着される上蓋部材7と、この上蓋部材7の上面中央部の接続口7 aに設置されたバルブ4と、上蓋部材7に設けられたバルブ4の下方に設置された略円筒状のシリンダ部材8とから構成されている。燃料容器1 Bは、図9に示すように、圧縮ガス室G Rが液体燃料室F Rに周設されていることにより、四角柱状に形成することができるため、幅L2を前記第1実施の形態の燃料容器1（図2参照）の幅Lより短く形成することが可能となる。

【0036】

なお、燃料容器1 Bは、第1収容室6 bの周囲に配置されることにより、形状の自由度が増して、外形の断面形状を四角形や円形や長円形などすることが可能となる。例えば、燃料容器1 Bは、容器本体6及び上蓋部材7を円筒状に形成することにより、円柱状などに形成してもよい。

【0037】

容器本体6は、例えば、断面が四角形をした有底筒体からなり、内側に所定間隔をおいてシリンダ部材8を配設している。これにより、容器本体6の内壁とシリンダ部材8との

間に第2収容室6cが形成される。

【0038】

上蓋部材7は、容器本体6の開口部6dに嵌着されて、かつ超音波溶着などによって密着されている。

【0039】

シリンダ部材8は、上端部を上蓋部材7のバルブ設置部7bに嵌着されて、下端部を容器本体6の内底から浮かして連通路6eが形成されている。そのシリンダ部材8には、液体燃料Fと、ピストンの役目をする隔壁部材5とが内設されている。シリンダ部材8の内部は、第1収容室6bを形成して、この第1収容室6bを隔壁部材5によって液体燃料Fが収容される液体燃料室FRと前記第2収容室6cに連通している圧縮ガス室GRとの二室に区画されている。

【0040】

本発明の第2実施の形態に係る燃料電池用燃料容器は、このように形成されたことにより、幅L2の短い燃料容器1Bを提供することができ、薄型のノートパソコン100（図13参照）などの携帯機器に容易に装着可能となる。

【0041】

なお、本発明は、前記第1及び第2実施の形態に限定されるものではなく、その技術的思想の範囲内で種々の改造及び変更が可能であり、本発明はこれら改造及び変更された発明にも及ぶことは勿論である。

【0042】

前記した第1及び第2実施の形態に係る燃料容器1、1Bは、液体燃料室FRと圧縮ガス室GRとが、幅方向または外周方向に並列的に並んで配置したとしたが、液体燃料室FRと圧縮ガス室GRの配置はこれに限定されず、例えば図10～図12に示すように、液体燃料室FRと圧縮ガス室GRとが、高さ方向において直列的（直線的）に配置した細長の燃料容器1Cであってもよい。

このように燃料容器1Cは、液体燃料室FRと圧縮ガス室GRとを一直線に配置することにより、燃料容器1C全体を細くしてコンパクト化を図ることができる。

【0043】

なお、前記燃料容器1は、燃料電池に装着して該燃料電池に直接燃料を供給するものであるが、内圧を高めて、再注入可能な燃料電池用燃料容器に対して、液体燃料Fを注入するための注入用燃料容器としても使用可能である。

【図面の簡単な説明】

【0044】

【図1】本発明の第1実施の形態に係る燃料電池用燃料容器を示す図で、（a）は平面図、（b）は中央断面図である。

【図2】本発明の第1実施の形態に係る燃料電池用燃料容器を示す斜視図である。

【図3】本発明の第1実施の形態に係る燃料電池用燃料容器を示す図で、（a）は側面図、（b）は正面図である。

【図4】図1（a）のA-A断面図である。

【図5】本発明の第1実施の形態の変形例示す拡大縦断面図である。

【図6】本発明の第1実施の形態に係る燃料電池用燃料容器のバルブの設置状態を示す図で、（a）はバルブが閉じているときの状態を示す要部拡大断面図、（b）はバルブが開放されているときの状態を示す要部拡大断面図である。

【図7】本発明の第2実施の形態に係る燃料電池用燃料容器を示す図で、（a）は平面図、（b）は中央断面図である。

【図8】図7（b）のB-B断面図である。

【図9】本発明の第2実施の形態に係る燃料電池用燃料容器を示す斜視図である。

【図10】本発明の第3実施の形態に係る燃料電池用燃料容器を示す図で、（a）は平面図、（b）は中央断面図である。

【図11】図10（b）のC-C断面図である。

【図 1 2】 本発明の第 3 実施の形態に係る燃料電池用燃料容器を示す斜視図である。

【図 1 3】 従来のノートパソコンに使用されている燃料電池の燃料容器の取り付け構造を示す分解斜視図である。

【符号の説明】

【 0 0 4 5 】

1, 1 A, 1 B, 1 C 燃料電池（燃料電池用燃料容器）

2, 1 2 容器本体

2 b, 7 a 接続口

2 d, 2 e 目盛表示部

2 f, 2 g 目盛

4 バルブ

5 隔壁部材

1 0 0 ノートパソコン

2 0 0 燃料電池

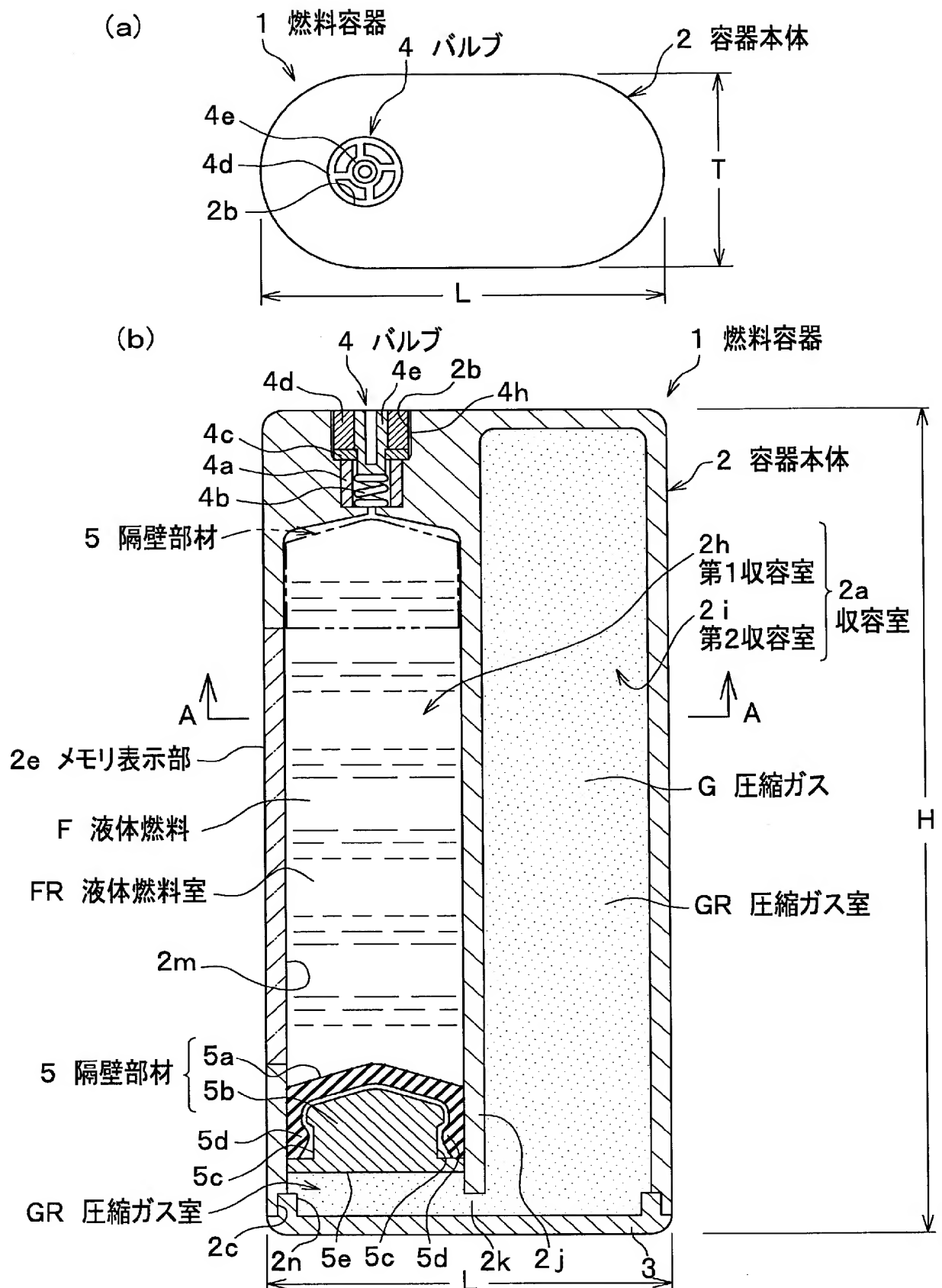
F 液体燃料

F R 液体燃料室

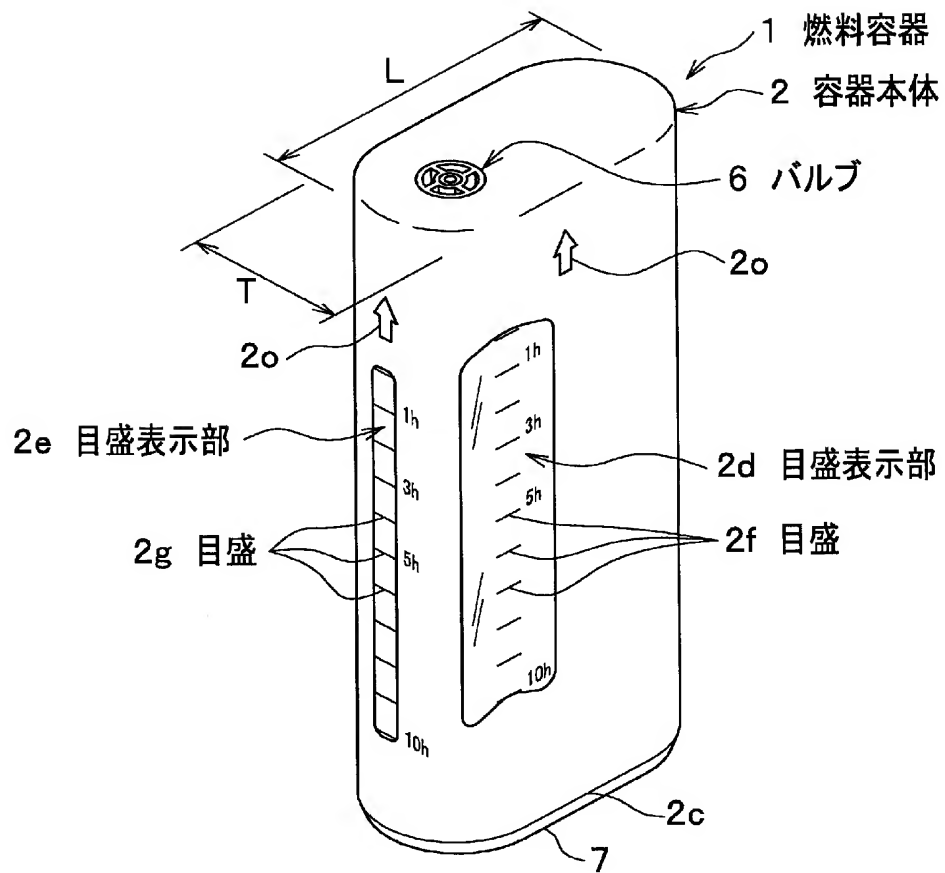
G 圧縮ガス

G R 圧縮ガス室

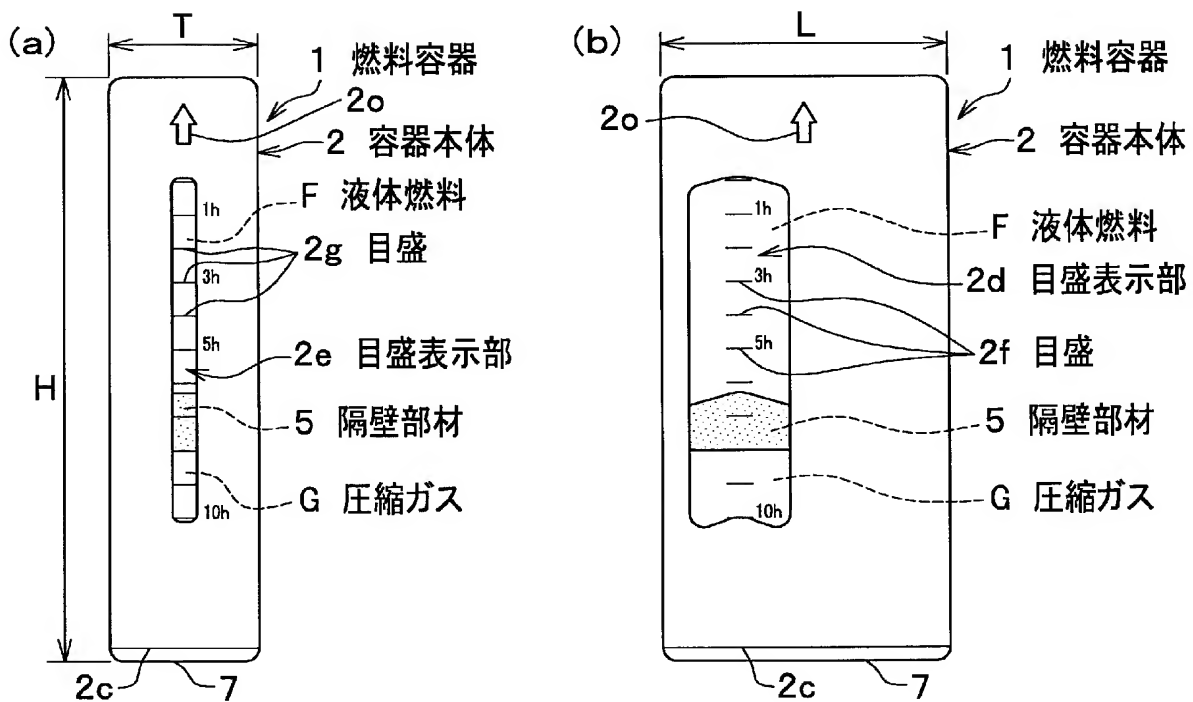
【書類名】 図面
【図 1】



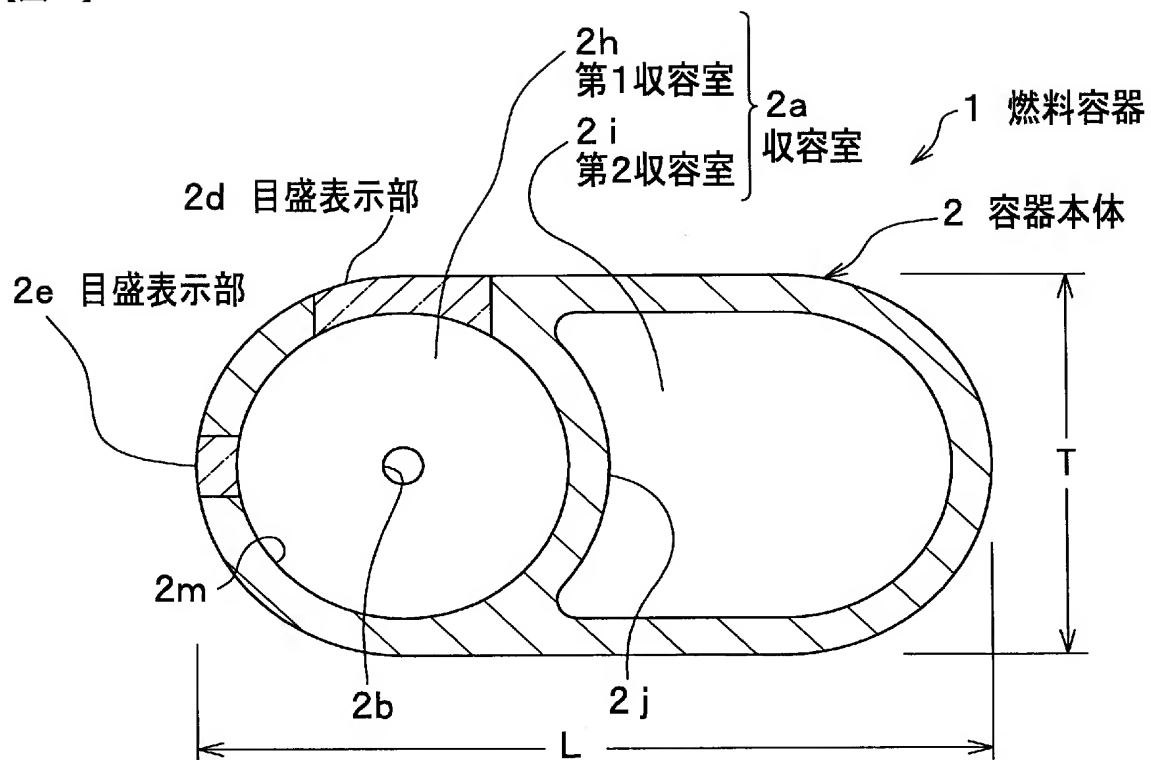
【図 2】



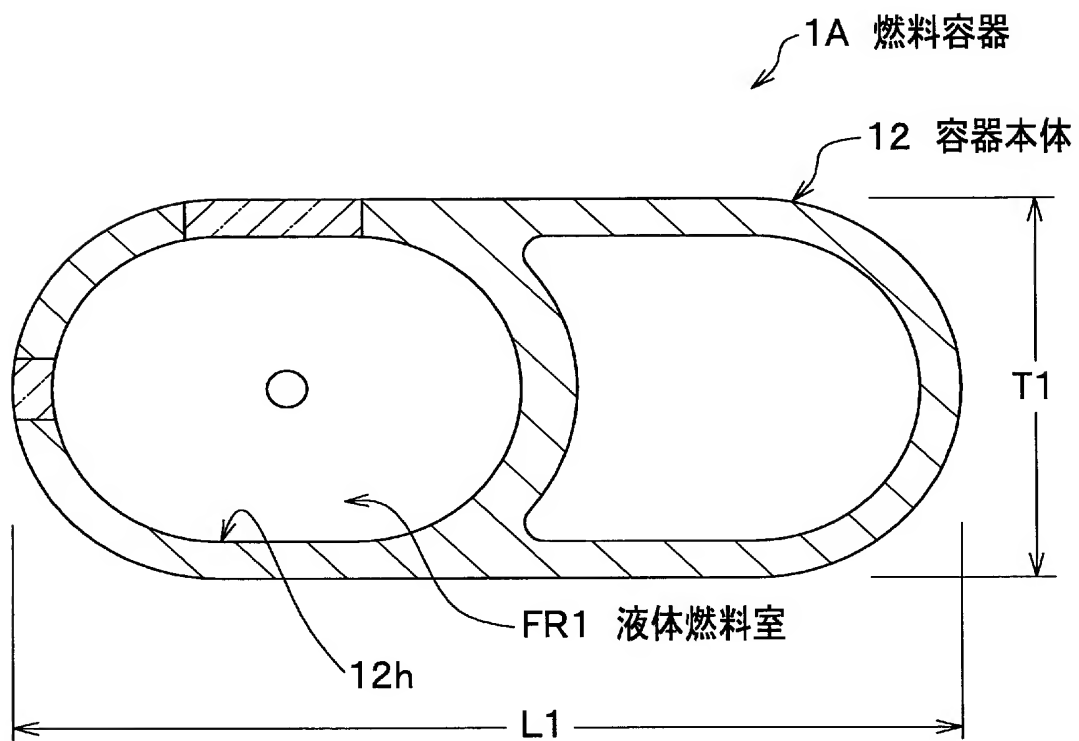
【図 3】



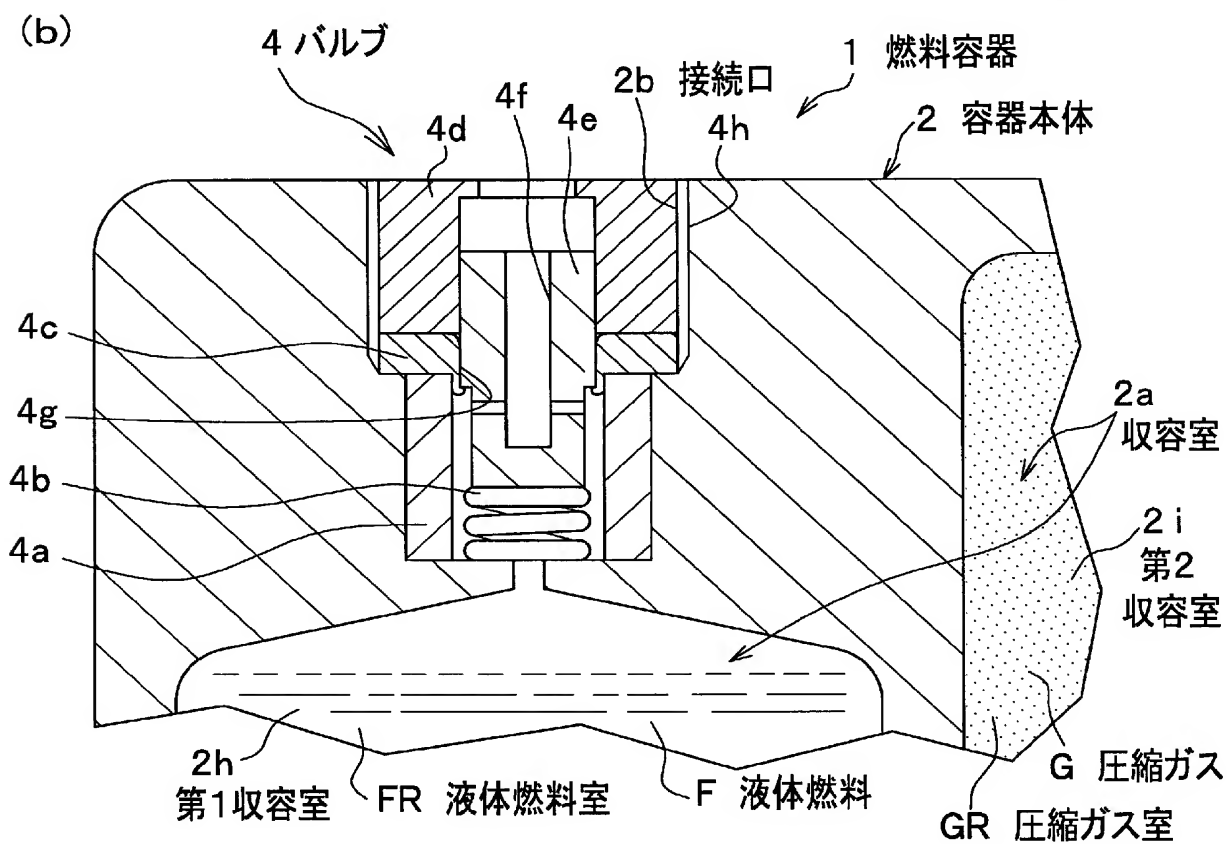
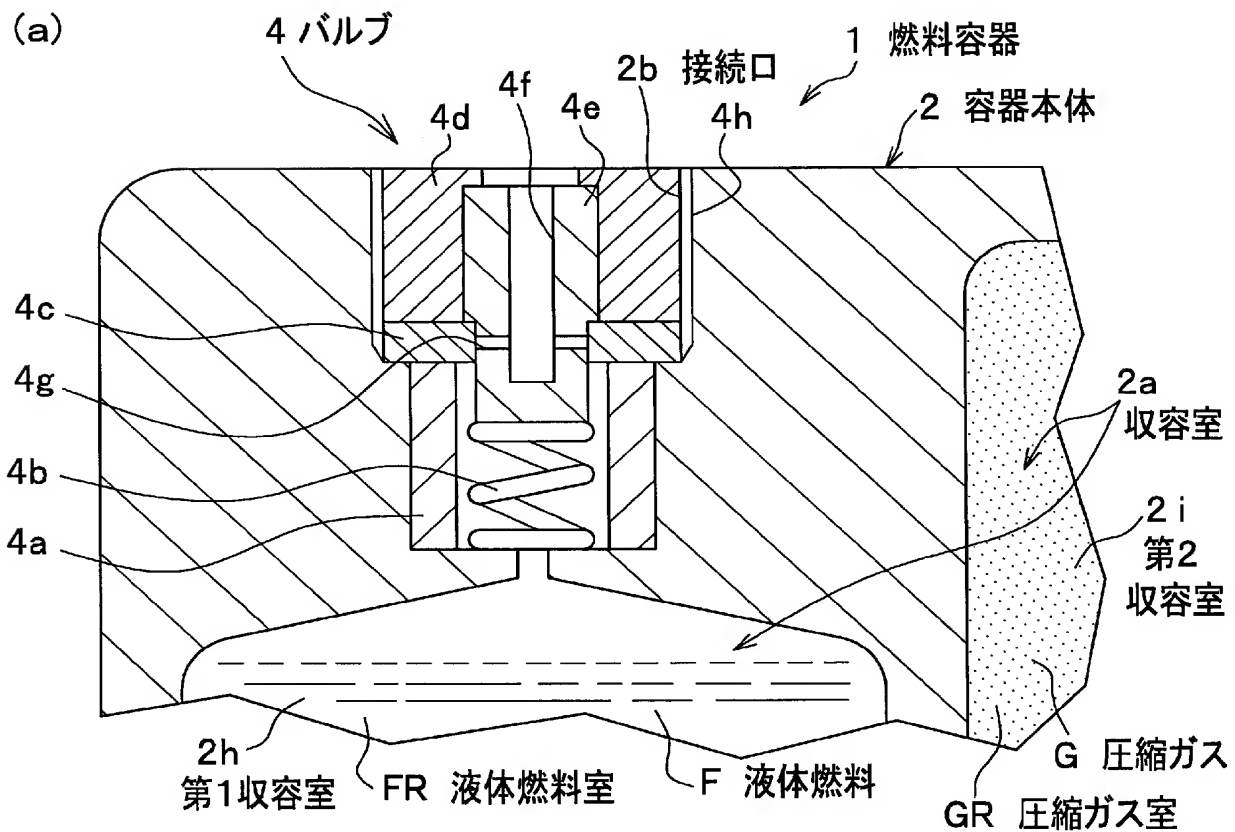
【図4】



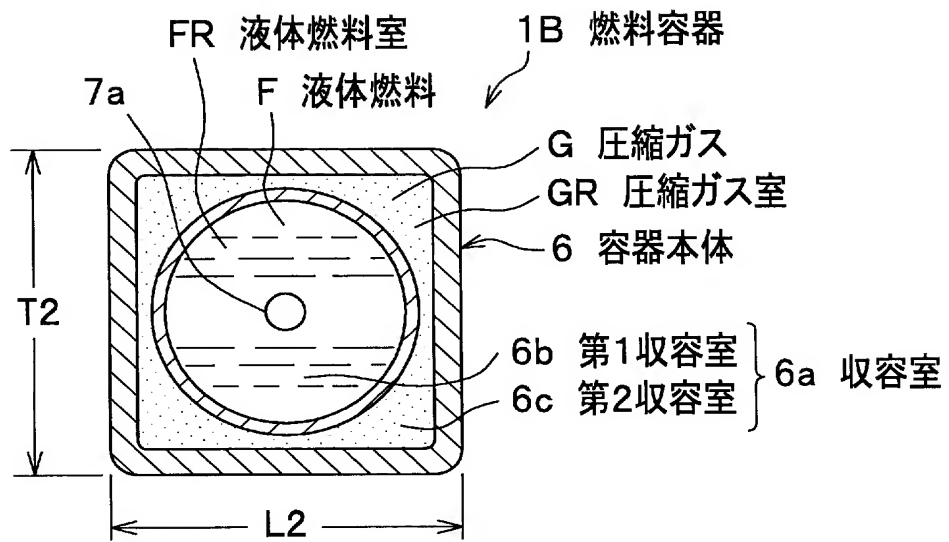
【図5】



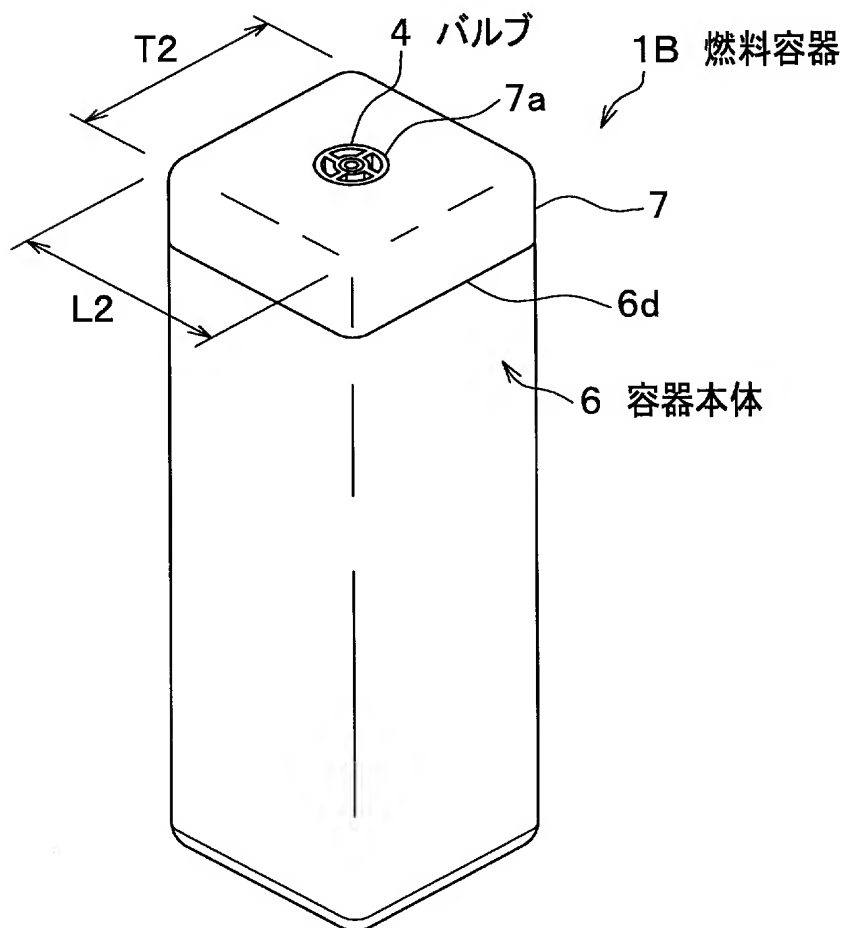
【図6】



【図8】

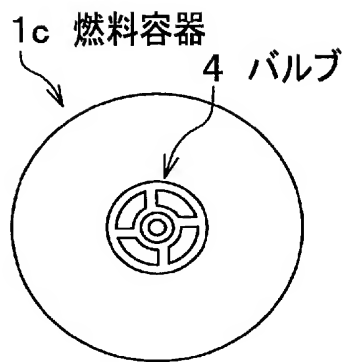


【図9】

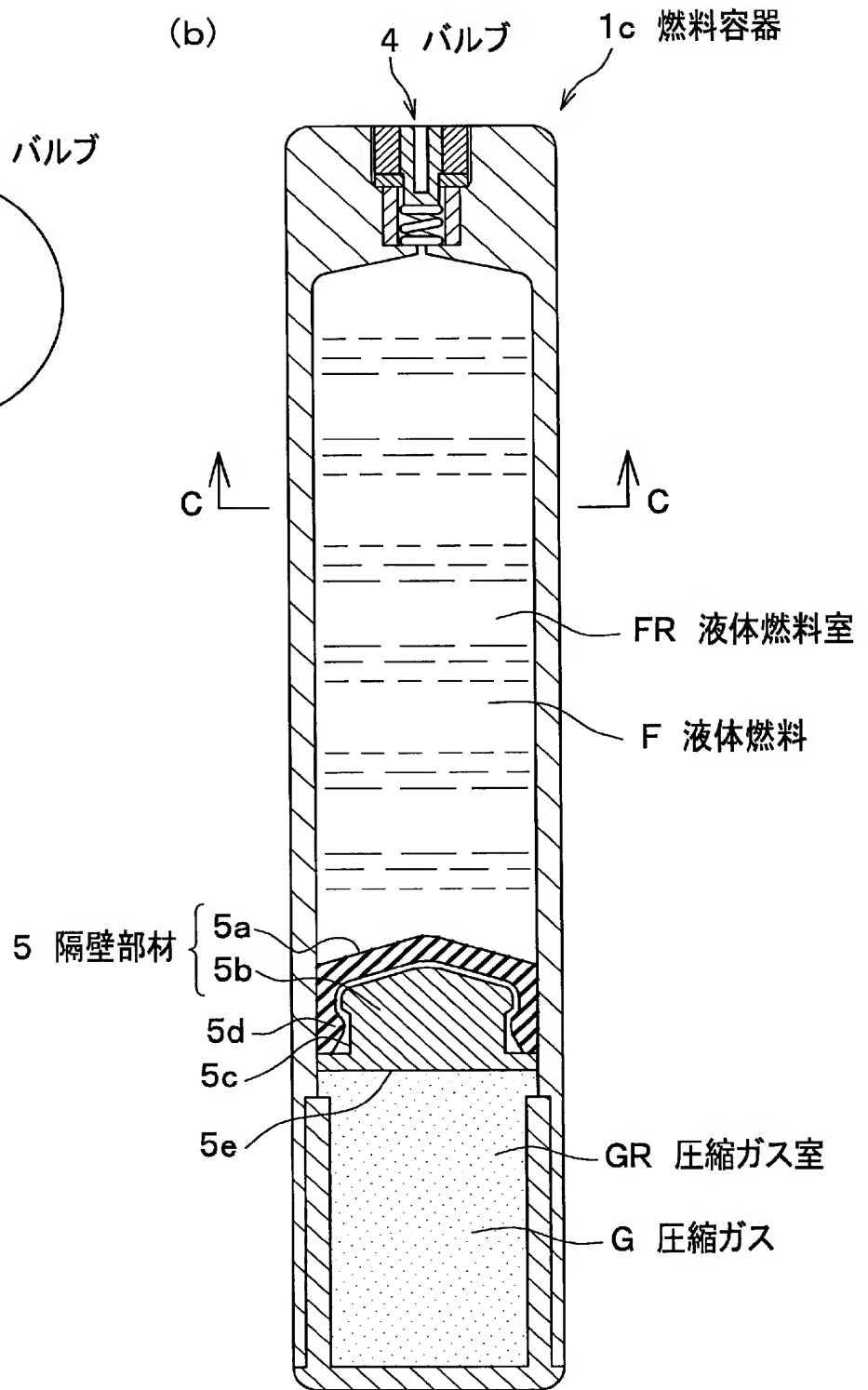


【図10】

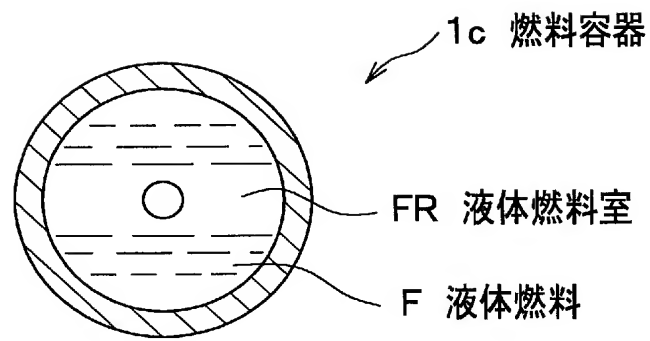
(a)



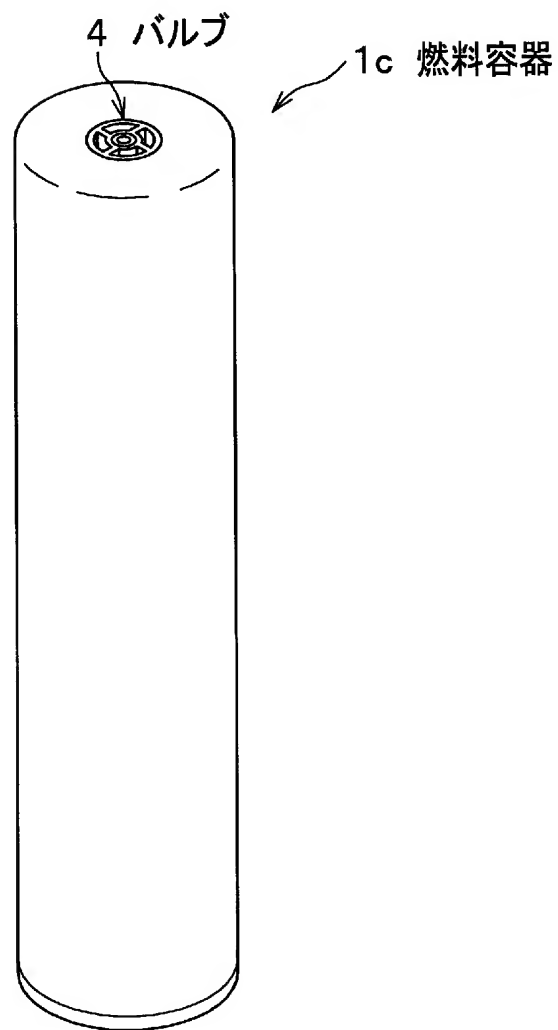
(b)



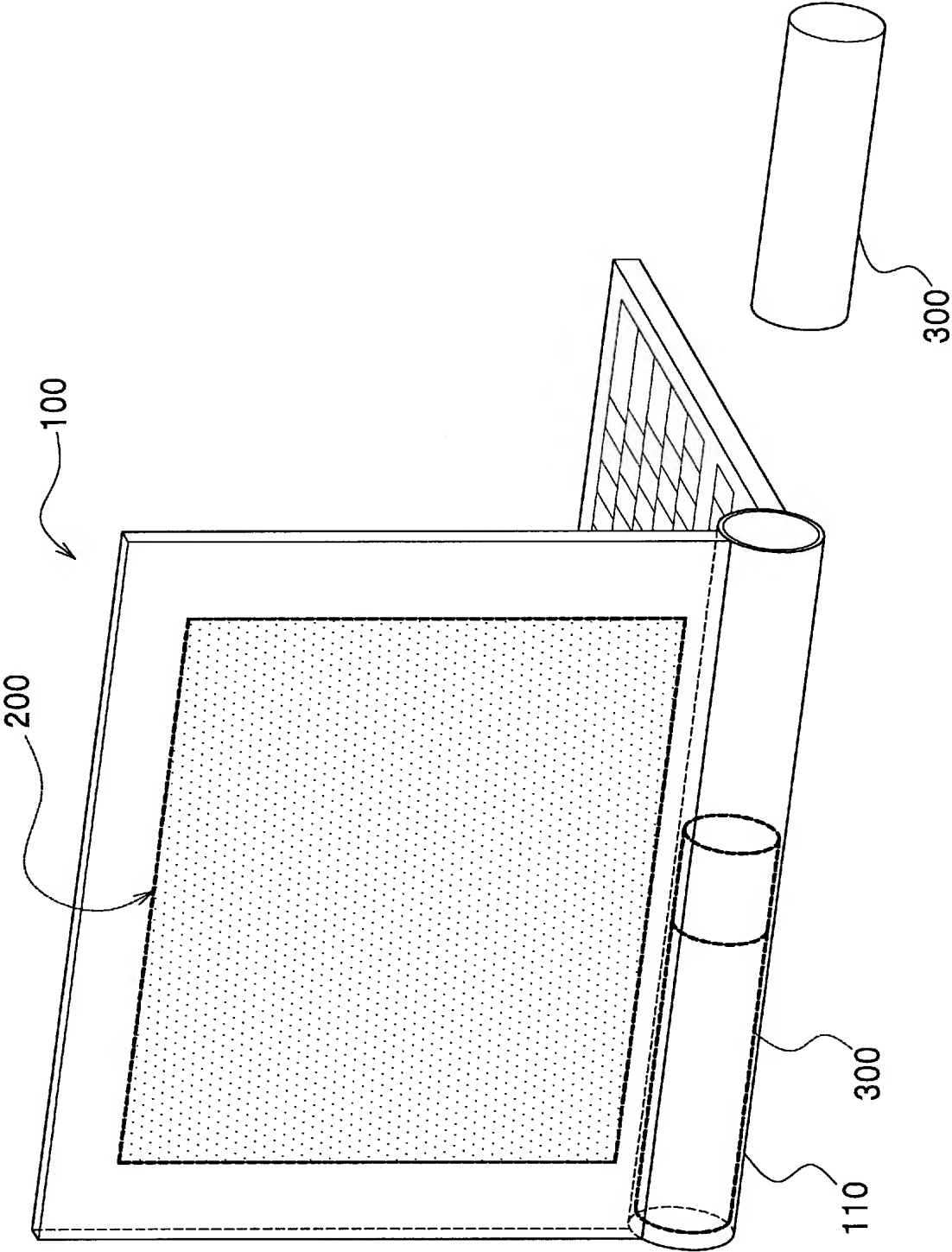
【図 1 1】



【図 1 2】



【図13】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 燃料電池用の液体燃料を収容し自力で液体燃料のみを噴出できるように構成するについて、形状自由度が高く、機器のコンパクト化に対応でき、簡便な機構により小型軽量かつ安価に構成できるようにすること。

【解決手段】 燃料電池用燃料容器（１）は、燃料電池を内蔵する機器に装着され、液体燃料Ｆと圧縮ガスＧとを収容すると共に、その圧縮ガスＧにより液体燃料Ｆを押し出して液体燃料Ｆを燃料電池に供給している。燃料電池用燃料容器（１）は、液体燃料Ｆ及び圧縮ガスＧを収容し、燃料電池に液体燃料Ｆを供給するための接続口２ｂを有する容器本体２と、容器本体２に進退自在に内设されると共に、液体燃料Ｆを収容する液体燃料室ＦＲと液体燃料室ＦＲに連設されて圧縮ガスＧを封入する圧縮ガス室ＧＲとを区画する隔壁部材５と、接続口２ｂに設けられたバルブ４とを備えている。

【選択図】 図１

| | |
|-----------|---------------|
| 【書類名】 | 手続補正書 |
| 【整理番号】 | 1103020841 |
| 【提出日】 | 平成16年 1月23日 |
| 【あて先】 | 特許庁長官 殿 |
| 【事件の表示】 | |
| 【出願番号】 | 特願2004- 11309 |
| 【補正をする者】 | |
| 【識別番号】 | 000005108 |
| 【氏名又は名称】 | 株式会社日立製作所 |
| 【補正をする者】 | |
| 【識別番号】 | 000151265 |
| 【氏名又は名称】 | 株式会社東海 |
| 【代理人】 | |
| 【識別番号】 | 100064414 |
| 【弁理士】 | |
| 【氏名又は名称】 | 磯野 道造 |
| 【電話番号】 | 03-5211-2488 |
| 【手続補正1】 | |
| 【補正対象書類名】 | 特許願 |
| 【補正対象項目名】 | 提出物件の目録 |
| 【補正方法】 | 追加 |
| 【補正の内容】 | |
| 【提出物件の目録】 | |
| 【物件名】 | 委任状 1 |

【物件名】

委任状

【添付書類】



023

委 任 状

2004年1月6日

住 所 東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号

名 称 株式会社 東海

代表者 川尻 英次郎



私は、識別番号100064414（弁理士）磯野 道造 氏
を以って代理人として下記事項を委任します。

記

1. 特許願
に関する一切の件
2. 上記出願に関する放棄又は取下げ
3. 上記出願に関する出願審査等の請求又は申立ての取下げ
4. 上記出願に関する優先審査等の申請又は申立ての取下げ
5. 上記出願に関する出願人名義変更
6. 上記出願に基づく特許法第41条第1項の優先権主張並びにその取下げ
7. 上記出願に基づく実用新案法第10条第1項の出願変更
8. 上記出願に基づく特許法第121条第1項の審判の請求並びにその取下げ
9. 上記出願に基づくすべての特許権の存続期間の延長登録の出願に関する
一切の件及びその出願の取下げ
10. 上記1項を処理するための復代理人の選任及び解任

以 上

出願人履歴

000005108

19900831

新規登録

508277874

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

株式会社日立製作所

000005108

20040908

住所変更

508277874

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

株式会社日立製作所

000151265

20001106

名称変更

東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号

株式会社東海